

多文化共生と共生に関するノート

田 卷 松 雄

はじめに

本稿は、マイノリティや社会的に弱い立場におかれている人たちとの共生の問題を考えるための研究ノートである。この課題設定には、2つの問題関心が大きく関係している。1つに、これまで、ホームレス状態にある人たち、非正規滞在外国人、外国人の子どもたちを中心に、広く下層問題に関わってきたが、下層の人々と「共に生きる」とはどういうことかについて、あまり正面から問いかけてこなかったという反省がある。もう1つは、共生という語が、多文化共生や共生社会というような表現で実に様々な場面で多用されているが、その使われ方に危うさや恣意性を感じることがあるからである。「多文化共生の地域づくり」とか「共生社会の実現」といった響きのいい言葉が大きく叫ばれるなかで、大事な問題や課題が見過ごされていないかという点により多くの注意が必要であろう。

共生について考える場合、誰と誰の共生を語るのか、その対象を明確にしておく必要がある。内閣府が行った調査（『共生社会に関する基礎調査』¹⁾）では、「共生社会」という言葉を聞いたことがあるかという質問に対して、「言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」と答えたのは18.1%、「言葉を聞いたことはあるが、意味はよく分らない」が28.6%、「聞いたことがない」が53.3%であった。「言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている」と答えた人に、「共生社会」において共生するのは何と何であるかを訪ねたところ、多い順に、「高齢者と若い世代」58.3%、「近所の人どうし」42.1%、「障害のある人となない人」37.5%、「自然環境と人間」29.4%、「子どもと大人」18.8%、「男性と女性」18.3%、「日本人と日本にいる外国人」12.9%、「仕事と家庭生活」10.8%（そのほかの項目は一桁）とい

う回答結果であった。共生という語が様々な人間関係に関して意識されていること、言葉は知っているけれども漠然としたイメージしか持っていない人が少なくないことなどが伝わってくる。

本稿は、主に、日本に暮らす外国人とホームレス状態にある人々を念頭に置いて共生の問題を考える。日本人と外国人の共生は、頻繁に多文化共生として語られている問題である。共生という用語が文化や民族概念に結び付けられるようになるのは、主に南米系ニューカマーの外国人が増加し始める1990年代に入ってからのことである。そして、1995年の阪神・淡路大震災で外国人支援を行った多文化共生センター（当時は外国人地震情報センター）の活動が広く知られるようになり、多文化共生という言葉も広く使われるようになる。一般に、多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと」と捉えられる（国土交通省、2007年）。後者に関しては、路上で暮らすホームレスであれ実質的にホームレス化しているネットカフェ難民であれ、ホームレス状態にある人は、ほぼ共通に、食べ物や住居、仕事、安全など目の前のニーズを満たすのに精一杯な日々を送っている。それは、定まった住居があり、経済的にも一定の余裕があって、中長期的に物事を考えたり、計画を立てたりすることが出来る人々の生活とは、大きく異なっている。ホームレス問題は、「弱者」と「強者」の共生の問題を投げかけていると言える。

さて、本稿は、第一に、筆者が関わってきた3つの領域における下層問題の経過や現状を紹介する。第二に、多文化共生や共生という語がどのような意味で使われているのか、その使い方がどんな問題をはらんでいるのかについて、いくつかの議論を参照する。第三に、その上で、多文化共生と共生を考えるための留意点を整理し、最後に、共生の問題を考えていく方向性を、主に連帯の問題と関連付けながら展望する。

¹⁾ 内閣府が（1）社会参加意識、社会貢献意識、（2）他者への関心、信頼、コミュニケーションの程度、（3）生活の安全や安心、ネットワークを調査項目にして、全国20歳以上の者を対象にして行った調査。期間は平成16年3月3日から3月21日までで、調査員による個別面接調査。標本数5,000人のうち有効回収数は3,470人で、有効回収率は69.4%。

1 3つの領域における下層問題

1-1 外国人児童生徒の教育問題

外国人児童生徒の教育問題は、主に栃木県内の事情について調査研究を進めている。

2007年5月1日現在、栃木県内の公立の小中学校に通う外国人児童生徒は1,417人で、10年前の97年に比べ、338人増加している。国籍別では、ブラジル500人、ペルー375人の合計が全体の6割を超えており、南米出身の児童生徒の割合が高い。外国人児童生徒教育拠点校（外国人児童生徒担当教員が加配されていて、特別な教室を設け日本語指導や適応指導を行っている）や各市町のエデュケーション委員会を対象とする質問紙・インタビュー調査と統計データの収集により、栃木県内の以下のような厳しい現状が明らかとなっている。

第一に、2007年5月1日現在、日本語指導を必要とする外国人児童生徒554人のうち、38校の拠点校に通うのは397人で、157人は拠点校ではない80校に通っている。すなわち、日本語指導を必要とする児童生徒の約3割が日本語教室という形態での日本語指導を受けていない。

第二に、教科学習において日本語の問題を抱える児童生徒が少なくない。県内拠点校に在籍する小学校4年から中学3年までを対象とした調査では、「日本語がわからないために教科の内容がわからないことがあるか」という質問に対し、現在日本語指導を受けている児童生徒の場合、小学生では64%、中学生では60%が「ある」と回答した。なお、現在日本語指導を受けていない児童生徒の場合、小学生10%、中学生16%が「ある」と回答している。割合は低くなっているものの、日本語指導を受けていない児童生徒にとっても、教科学習において日本語が難しいという問題は存在している。

第三に、不就学の問題がある。不就学とは、国・公・私立の小中学校、外国人学校のいずれにも通っていない状態をさす。全国的に、不就学状態にある外国人の子どもたちの存在が問題視されている。不就学を生む最も大きな要因は、日本政府が外国人の子どもに就学の義務を課していないことにある。一方、外国人学校については、数が少ないことや学費が高い等の理由で、就学者は限られている。県内外国人児童生徒の保護者の回答からは、県内で少なくとも100人以上の不就学者が予想される結果が出ている。

第四に、外国人生徒の高校進学問題がある。日本人中学生の高校進学率は現在98%近くに達しており、ほぼ全入学と言える状況である。外国人生徒の

高校進学率に関する全国的なデータは無い。栃木県でも外国人生徒の高校進学率は公表されていない。学校基本調査から、外国人生徒の県全体の中学校在籍者と高校在籍者を比較して試算すると、高校進学率は2005年度25%、2006年度32%、2007年度30%となる。高校進学に関する質問に対して、日本語指導を受けていない児童生徒の63%、日本語指導を受けている児童生徒の47%が「進学したい」と答えている。以上から、高校進学希望者が半数を超える中、実際には3割程度しか進学していないという大まかな傾向を理解できる（田巻 2008）。

野元（2006）は、不就学問題の存在、高校進学率の低さ、外国人学校には限られた子どもたちしか就学できていないことから、外国人の子どもたちが学校システムから排除されていると捉えているが、栃木県内においても同様の問題状況があることが確認される。なお、野元は学校システムからの排除と共に、学校現場のカリキュラムでは、外国人の子どもたちを排除する「隠されたカリキュラム」が存在することを問題視している。

1-2 非正規滞在外国人

非正規滞在外国人（以下、非正規者）は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ等、東・東南アジア全域で見られる。日本では、非正規者は90年代前半にかけて急増し、90年7月約10万人、93年5月には約30万人まで増えた。非正規者はこれをピークにその後漸減し、2000年25万人、現在、20万人前後と推測される（「不法入国者」は含まない）。やや古い数字であるが、1999年末現在、いわゆる「単純労働分野」で就労する外国人労働者約55万人のうち、非正規者は25万1700人で、「単純労働分野」就労者の約6割を占めていた。

在留資格を持たない非正規者が形成される基本的な理由は、資本が国境を越えて労働力を編成することと国家が国境を越える人々の移動を制限することとの乖離にある。日本は韓国・台湾と同様に、1980年代後半から90年代初頭にかけて、経済発展の中で製造業や建設業で労働力不足が深刻化した。アジア域内の経済格差が拡大する中で、多くの労働力が日本・韓国・台湾の労働市場を目指して越境移動したが、外国人労働者を正式に受け入れる制度が確立していない状況の中で、労働市場に参入してくる外国人労働者はすべて「不法化」という事態が起きた。日本・韓国・台湾の外国人労働者問題に関する政策課題の中心は、「単純労働分野」での労働力不足の解消と「不法就労」防止にあったといえる。

台湾は90年代初頭に開国、韓国は2004年に雇用許可制を開始して開国、日本はいまだに「単純労働分野」での外国人の就労を原則認めていない。このように制度上の対応は異なってきたが、外国人労働者を安価で期間限定的な労働力として導入しようとする「利益最大化、コスト最小化の論理」が強く働いてきたことは共通する。非正規者は、国益の観点から外国人労働者の効率的な利用を図る受入国の政策と、課せられた厳しい条件のなかでよりよい仕事と生活を求める外国人労働者の抵抗のせめぎあいが生み出してきた産物である（田巻 2005）。

日本の現実に戻ると、例年、入管法違反者の大半（8割5分～9割）は「不法就労者」であり、非正規者全体についても同様の傾向が推察される。入管法違反者の動向から、非正規者の低賃金化と滞在の長期化傾向が認められる。5年以上の滞在は91年段階では1%に満たなかったのに対し、93年には2割弱を占め、2000年では3割を超えている。非正規者の出稼ぎ型から定着化への移行は、景気低迷期といえども外国人労働力に対する需要があるなかで、非正規者が日本の産業構造に組み込まれ、生活基盤がある程度確立してきたことを反映していよう。

しかし、約20万人の非正規者は何よりも強制送還の脅威に常に直面している。「不法性」は、外国人労働者を法的な保護の対象から排除し、雇用主の全面的な支配下に置き、様々な権利を剥奪する直接の根拠として作用する。入管統計を見ると、非正規者のなかで外国人登録をしている者の割合は、2006年初頭で1割程度である。このことは、非正規者の圧倒的多くが行政サービスから排除されていることを意味している。また、非正規者には子どもも当然含まれている。18歳以下の子どもの非正規者は8千人から1万人、年間収容されている子どもの数は300-500人という推定がある。また、非正規者の漸減傾向のなかで、家族全員非正規者というようなケースが増えているという（多文化共生教育研究会、2005）。

1-3 ホームレス

2007年4月、厚生労働省はホームレス（都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者）の全国実態調査（実施時期は2007年1月、2003年に次いで2番目）の結果を発表した。それによると、総数は18,564人（男性16,828人、女性616人、不明1,120人）、平均年齢は57.5歳であった。2003年第1回目の調査では、総数25,296人、平均年齢は55.9歳であり、総数で

6,732人減、平均年齢で1.6歳増である。一方、厚生労働省は、2007年8月、いわゆるネットカフェ難民の実態に関する初めての調査結果を発表した。この調査は、全国のネットカフェ、漫画喫茶3246店舗に対して電話で行われたもので、その結果、定まった住居を持たず、寝泊りするためにネットカフェや漫画喫茶を常連的に利用している者は5,400人と推計された。年齢別構成では20代（26.5%）と50代（23.1%）が多いが、40代以上で約45%を占める。女性が18.7%を占め、路上生活経験者は40%以上に及んでいる。

日本では、1990年代に入り、路上で暮らす人々が増え始め、ホームレスの存在が可視化した。やや乱暴に言ってしまうと、日本におけるホームレス問題の中心は、2000年代前半まで、高齢の単身男性の問題であり、寄せ場を仕事と生活の拠点とする日雇労働者の野宿問題であった。また、ホームレス問題をめぐる最大の争点は、公共空間の占拠と排除であった。駅や河川敷等のホームレスによる占拠は、「不法占拠」として問題化され、大小さまざまな規模の追い出しが行われてきた。近年では、愛知万博開催に伴って、名古屋市中心部の公園に生活していたホームレスがほぼ一掃されたことが記憶に新しい。

政府は、2002年に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（10年の時限立法）を制定し、現在、ホームレス対策は「自立支援」を中心に展開している。その評価はここでは置くとして、「自立支援策」が近年の路上で暮らすホームレスの減少に一定の影響を与えていることは間違いない。一方で、ネットカフェ難民の可視化を通じて、若者のホームレス化と「隠れたホームレス」の存在が示唆されている。ネットカフェ難民のなかで2割弱を女性が占めるという事実にも注意が必要であろう。

筆者は、ここ3年ほど、『世界ホームレス百科事典』の監訳作業に関わった。アメリカを中心としつつも世界のホームレス事情に触れることで、改めて強く感じたことがある。それは、住む家のある人なら普通は全く遭遇しない、あるいは少なくともそれほど切迫した状態には陥らない深刻な問題にホームレスはいつも遭遇しているということである。本辞典は、ホームレス生活とはどのようなことを意味するのかについて豊富な情報と知識を提供している。家を失うことは、隣人や支援体制、日常生活、プライバシー、安全の意識、安らぎ、親しみなどを喪失することを意味し、ホームレスは、予測不可能なストレス要因に直面することが多い。生き抜くために、

日々、食べ物や住居、安全などの当面のニーズを探し続けなければならない。目の前の課題が重くのしかかり、今後の生活設計や目標について中長期的に考える時間的・精神的余裕を持ってない。路上であれ、辛うじて屋根があるネットカフェであれ、ホームレス状態にある人は、共通に以上のような問題に直面する。ホームレス化は、単なる住居の喪失ではなく、様々な生活資源の喪失を意味する。ホームレス状態から安定した雇用や生活を取り戻すことは容易ではないという現実がある。

以上、3つの領域における問題状況を繋ぐキーワードは、「排除」である。排除という概念は、貧困概念よりも、動態的で多次元的である。物的に貧しいこと以上に、社会的な排除の対象になっていることが問題なのである。学校システムと学校カリキュラムからの排除、日本からの強制送還（国外排除）、行政サービスからの排除、公的空間からの排除等は、排除の多次元生のいくつかの側面を示している。物的な貧しさと同時に社会的排除の対象になっている人を下層と捉えておく。

共生の問題を考える場合、下層の人々が厳しい生活状況の中で「共に生きている」という現実を直視することが何よりも必要であろう。

2 多文化共生と共生をめぐる議論

ここでは、多文化共生や共生という語がどのような意味で使われているのか、その使い方がどんな問題をはらんでいるのかについて、いくつかの議論をみる。

植田晃次・山下編著『「共生」の内実—批判的社会言語学からの問いかけ』は、文字通り「共生」の内実を様々な角度から追究している。著者たちが共有している問題関心は、終章の以下のまとめに集約されていると言えるだろう²（野呂 2006）。

①「共生」は、国籍、民族、言語、宗教などの異なる人々が共に同じ空間内に住むことを前提とする。②したがって、「共生」社会には、諸集団、諸個人間の多様性や力の強弱関係、そこから引き出される、同化や排除、差別と言った問題が内包されているはずである。③現に様々な差別問題が存在する。④つまり、共生は極めて政治的なテーマということになる。ところが、⑤共生という言葉は、漠然とし

た意味内容のまま、求めるべき「善」として明るい調子で掛け声として用いられている。⑥この掛け声のもとで、行政、教育、一般市民レベルで様々な活動が行われている。そのような「共生」の使われ方が同化や差別の実態を見えにくくしている。と同時に、⑦諸集団に対するステレオタイプの再生産、浅い異文化理解を促す結果となっている。このような「共生」理解のもとに、没政治的に用いられる「共生」のコンテクストを掘り起こし、問題を可視化しようとするのが本論集の狙いである（以上、236頁）。

本書全体のタイトルは『「共生」の内実』であるが、主に「多文化共生」についての論考が収められている。ここでは、植田とハタノの論考を取り上げ、整理しておきたい。

植田『ことばの魔術』の落とし穴—消費される『共生』は、「共生」という言葉が内実を問われないまま、「消費」されてきたことを問題として論じている。ここでは、あることばが出現・台頭し、明確な実態を伴わないまま、その言葉だけが単なるスローガンになったり、やがて新たな別のことばに取って替わられて衰退する過程を、一過性の流行現象として、「消費」と捉えられている。善というイメージをもちがちな「国際化」や「共生」の消費に伴い、あたかもことばの「魔術」と言える力が、政治・行政、学問と言った実生活にも及ぶというのが、植田の基本的な認識である。従来の「国際化」ということばでは対応しきれなくなった国際秩序の再編成と主として日系人の可視的な外国人の増加が、「国際化」の「消費」に替わり、「共生」ということばの登場と台頭を後押しした。

植田は、「共生」ということばが目標としての善のイメージを持つものとして定義されてきたこと、「共生」ということばが図式的に用いられてきたことを問題視し、その弊害や落とし穴をいくつかの例を通して指摘している。例えば、目標としての善として「多文化共生」が語られることで、歴史的現実として存在してきた「共生」、また現に存在する「共生」の内実が覆い隠されてしまう。「多文化共生」は安易な異文化理解観と結びつく傾向があり、異文化理解に不可欠な愛情や尊敬といったものの重要性が忘れ去られてしまう。そして、「多文化共生」ということばが用いられるだけで、何か実のあることをしていると思わせるような落とし穴が存在する。全体的に、「多文化共生」がスローガンとして「消費」されてきたことを問題視し、「内実」を問うことの重要性が主張されている。

ハタノ「在日ブラジル人を取り巻く『多文化共生』

² 本書では、すべて「共生」「多文化共生」と表記されているので、ここでもその表記に従った。

の諸問題」は、「多文化共生」の視点から、在日ブラジル人が置かれている様々な問題点を指摘している。ハタノによれば、「多文化共生」という言葉はマイノリティ、または社会的に弱い立場に置かれている人たちの側から発生した言葉ではない。マイノリティにとって、マジョリティとの「共生」は、常に直面せざるを得ない「前提」である。しかも、多くの場合、マイノリティはマジョリティから権利を侵害されたり認められていない状態にあるため、マイノリティ側が何かを要求する場合、「多文化共生」のような抽象的な言葉を使うのではなく、切実な要求を具体的に掲げることになる。その上で、ハタノが強調することは、「多文化共生」は外国人が直面している最も深刻な問題にはほとんど向き合わないという点である。

2つの例をあげよう、1つは、在留資格の問題である。1990年改定の「出入国管理及び難民認定法」が血統主義を重視したもので、その結果、日系南米人の日本への大量移住を促したことはよく知られている。この入管法は、マイノリティ全体に対してと同様に、特に非日系と日系とで構成される家族が多い在日ブラジル人の間にも深刻な事態を生み出すことになっている。ブラジル人は、「日系ブラジル人」（日系2世や3世）と「非日系人ブラジル人」（日系2世や3世の非日系配偶者）に大別され、在留資格の安定度は日本人の血との繋がりによって決められる。そして、在留資格という法定上の地位が家庭内に持ち込まれ、家庭内に在留資格による力関係の違いが生じる。別居や離婚の際には、「日系人配偶者」という条件を満たさなくなった非日系人は合法的に日本社会から「排除」されることになるし、血統による差別が持ち込まれた家庭環境が子どもに与える影響も無視できない（59-61頁）。もう1つは、子どもの教育に関する。在日ブラジル人は在留資格の面では他の外国人に比べ比較的優遇されているが、子どもの教育に関しては、高校進学率の極端な低さや高校入学特別措置に関する進学支援の立ち遅れなど、その置かれている状況は深刻である。現状では、中学を卒業した大多数の子どもたちが底辺的な労働者の道を進むことになる。外国人の子どもたちを取り巻く状況として、外国人の子どもたちの受け入れ体制が地域によって著しく違うことや明確な政策がないまま場当たり的な政策が取られてきたことがある（73-75頁）。ハタノによれば、「多文化共生」を語る際にほとんど在留資格の問題が取り上げられることがないのは、表面的な「共生」が謳われていることの証しであるし、外国人の子どもたちの厳しい

教育環境が放置されたまま「多文化共生」が唱えられるとすれば、それは欺瞞以外の何ものでもない。

野元「外国人の子どもたちの排除の構造と対抗的教育実践の原理」は、外国人の子どもたちが排除されていることが明らかであるのもかわらず、なぜ排除の構造が維持されるのかと課題設定し、マイノリティ自身やコミュニティによる主体的な改革運動の弱さと共に、外国人の子どもたちの学習支援に関わる教育者や市民が「多文化共生」言説に絡め取られ、非対称である援助主義に陥っていることを、要因として重視している。「多文化共生」は定義や原理が曖昧なまま、外国人住民施策や市民によるボランティア活動においてきわめて多義的に使用されている。そして、言語と民族の問題が抜け落ちており、かつ、権利論が不在だという特徴を持つ。『『多文化共生』言説は、国内外のマイノリティや外国人住民が過去に受けてきた同化や排除、差別、抑圧、文化支配に対する歴史認識の上に、彼らが現在においても直面する厳しい差別や排除問題に対する現実認識を重ねようとししない。・ ・ ・そのため、観念的・抽象的に『対等な関係』を論じ、受入のために生活支援システムの構築に焦点を当てて、具体的な差別解消の運動や取り組みを棚上げする傾向にある』（111頁）。

援助主義とは、支援者が、支援される側が支援のあり方に主体的に関わることを望まず、支援する・支援されるという非対称の関係が維持されることを望むものである。このため、支援者は排除の当事者である公権力機関との緊張関係を失い、行政の下請化する。野元は、「多文化共生」に対して、「多民族共生」の視点を取り入れた「多文化・多民族共生」を対抗軸として主張している。

戴エイカ「『多文化共生』と『日本人』—『文化』と『共生』の再検証」は、「多文化共生」が意味する内容や目標は多種多様で、一方では、実り豊かな社会を構想する概念としての可能性を秘めるが、他方では、現実社会の不正や矛盾を隠してしまう危険性も有するものであり、それゆえに「文化」と「共生」の概念を再検証し、「多文化共生」がどこへ向かっていくのかを問いかける必要があると述べる。「多文化共生」の「共生」について、戴は、それが、集団間の不平等の是正を目指す社会変革の闘争や取り組みの目標として立ち現れてきた共生概念に通じると述べる（34頁）。そして、「共生」という用語を使うことに意義があるとすれば、それが差別におけ

る人間の関係性を批判的に検証することを促し、差別者や多数者の側も問題化するからだと捉えている(35頁)。

差別の問題では何らかの差異が差別の根拠として求められる場合が少なくないが、戴の認識は、少数者や外国人の文化的差異や文化的異質性が差別に転化しているのではなく、かれらが社会の正当な構成員として認識されておらず、排除されているという事実がまず存在するという点にある。したがって、排除を生み出している法制度、社会経済システム、支配的な言説体系などから構成される権力構造を全体的に問題にしなければならない。逆に言えば、文化的差異の理解や尊重だけでは、排除の行為や思考はなくなる。実り豊かな「多文化共生」を構想するには、少数者や外国人に対して、「日本人であること」がどのような社会的、文化的優位性を有しているかを批判的に問うことが不可欠となる。ちなみに、「日本人であること」の検証においては、誰が「日本人」であるのかという問いに着目することが必要であると指摘されている。なぜなら、何が「日本文化」であるかを決める権力を持ち、それを体得している「日本人」と、そうではない日本人がいるからである。換言すれば、「日本人であること」の検証には、誰が日本人であるのかが問われる。この点は、国籍や民族などが異なる人々の共生の問題は、社会的に異なる位置に置かれている人々の共生の問題と広く通じていると整理し直すことも出来るだろう。

最後に、三重野卓編『共生社会の理念と実際』³に簡潔に触れておきたい。本書では、内閣府の政策に関わる子ども・若者・高齢者・障がい者といった対象を中心に、共生社会の実際・理念・構想などが広く論じられている。ここでは、共生という用語は、90年代を通じて広く議論の対象になったが、スローガンや理念として語られることが多く、内実を問うことが問われる、その際、関係性、連帯、社会的統合、社会的排除、社会的包摂といった概念との関わりが重要になっていると述べられていることを確認した上で、菊地英明「なぜ、共生／社会的包摂が必要なのか」から、いくつかの問題提起を整理しておく。菊地は、第一に、共生は非常に美しい言葉で、それ自体としては否定することは難しい概念であること、しかし、この言葉を一番喜ぶのは、予

算獲得や組織の維持・拡大のための言説的資源として使うことが出来る行政官ではないかと疑問を投げかけ、社会科学者は共生概念の内実をはっきりさせ、その後に共生概念を政策レベルに具体化させる必要があると説く。第二に、日本で共生を問う意義について。「諸外国の社会的排除—包摂論は、文字通り生きるか死ぬか、生存レベルでの切実な問題関心から出発し、包摂の根拠をマジョリティ・マイノリティについての双方の利益—共生論の語彙を使えば『双利共生』—に求めてきた。日本の共生論でこのような背景があるのか、仮にないとするればわざわざ共生を論じる意義は何か」(98頁)と問う。そして、第三に、日本で「共生」概念が用いられるとき、マイノリティの「同化」の側面が強いのではないか、と疑問を投げかけている。総じていえば、菊地は、共生概念の内実が多様多様であって、恣意的な利用を許しかねないという問題状況に警鐘を發している。

三重野「共生価値と社会経済システム」から、1点、言及しておきたい。三重野は、「共生社会をめぐる前提には、わが国の特色であった均質社会、同一化社会、集団主義があり、その上で、当該社会が多様化、異質化、個性化していくという点に特色がある」(191頁)と指摘する。その上で、格差社会の進行を問題視し、「現在の格差社会への動向は、社会的統合、連帯を緩め、社会的包摂を破壊し、共生社会の基礎を崩すかも知れない」(192頁)と続ける。以上の文章に言及したのは、共生や共生社会について論じる意義を考える場合、この文章が示唆するような時代状況をどのように捉えるかが大きなポイントになると思えるからである。

3 多文化共生と共生を考えるための論点

3-1 多文化共生

多文化共生の問題を考える場合、関連する以下の諸点に注意が必要だと整理できよう。(1)外国人が直面している最も厳しい問題に向き合うことなく、表面的なレベルで多文化共生が語られていないか。(2)多文化共生の中身が観念的・抽象的なものになっていないか。「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと」というような定義は、議論の出発点としては一定程度有効であろうが、それ以上のことは意味しないだろう。(3)マジョリティの側から語られる多文化共生が同化を強いるものになっていないか。(4)異文化理解には、愛情と尊敬が不可欠であると認識されているか。(5)「日本人であること」の優位性や問題性に自覚

³ 本書は、社会政策学会・保健医療福祉部会と福祉社会学会の共催で、2006年11月25日に開催されたシンポジウム「共生社会の理念と実際—社会政策との関連で」の内容をベースにまとめたものである。

的になろうとしているか。

国土交通省が「多文化共生の地域づくり」をテーマにして行った調査結果（『北関東圏における多文化共生の地域づくりに向けて』平成18年度）から、以上のような問題を考えるための具体的なデータを若干確認しておきたい。

日本人住民アンケートで、地域に外国人が住んでいて良かったことについて「1つでも具体内容を回答した人」の割合が57.1%であるのに対し、困ったことについて「1つでも具体内容を回答した人」の割合は89.9%であった。最も困ったことの内容については、「地域の生活ルールを守らない」35.2%、「誰が住んでいるのか分からない」24.7%、「言葉が分らず意思疎通が難しい」22.3%の順になっている。

日本人住民の在住外国人との交流に対する意向では、「生活上、必要最低限はしたほうがよい」53.8%、「特に深めなくてもよい」22.5%、「積極的に深めていくほうがよい」9.8%、自分自身の在住外国人との関わりに対する意向では、「今くらいの関わり方でよい」45.8%、「あまり関わらないようにしたい・関心がない」38.4%、「積極的に関わっていききたい」11.3%であった。これに対し、外国人住民の日本人との交流に対する意向では、「積極的に交流したい」56.1%、「必要最低限の交流でよい」25.7%、「交流しなくてもよい」4.7%という結果が出ている。

「在住外国人に取り組んでほしいこと」に関する企業の回答は、「地域の生活ルールや習慣等を知る」36.7%、「十分な日本語の習得」24.0%が他を大きく引き離している。複数回答では、前者が82.0%、後者が68.6%である。「在住外国人が最も取り組むべきこと」に対する日本人住民の回答は、「地域の生活ルールや習慣等を知る」45.6%（複数回答）、「十分な日本語の習得」17.3%（複数回答）で、同様の傾向であるが、「地域の生活ルールや習慣等を知る」がさらに突出している。

以上から、（1）外国人住民の半数以上が日本人と積極的に交流したいと答えているのに対し、外国人との積極的な交流を希望する日本人は1割以下で、外国人に比べて、日本人の交流意識ははるかに低い、（2）地域に外国人が住むことに関して、良かったことよりも困ったことを感じている日本人が多い、（3）企業も日本人住民も在住外国人に対して、「地域の生活ルールや習慣等を知る」ことを最も強く求めているが、その割合は日本人住民のほうが高い、と整理できる。

このような結果は、日本人住民や企業の一般的な意識を表していると解釈できるのかもしれない。日

本人が一般に望むことは、地域に住む外国人と「うまくやっていく」ことであり、「普通の生活」が脅かされないことである。その内容としては、「治安が守られていること」や「日常的なルールが守られていること」等が大きいであろう（都築、2005）。上記の結果だけをみて、日本人住民の閉鎖性や同化意識を批判する必要はないし、出来ないが、そのような傾向が見られることには注意が必要である。

国土交通省の調査結果全体の評価は別に試みたいと思うが、調査結果のまとめとして、「多文化共生の地域づくり」においては、在住外国人の「自立」と地域参加が必要であると指摘されていること、「いずれの生活領域においても、日本語習得をはじめとした、日本での生活に最低限必要な力を在住外国人が身につけるといった『自立』を支援する取組を進めることが今後の方向性と導き出された」、「地域の日本人住民と対等な関係を築くためには、在住外国人の『自立』が必要である」、「様々な場面で在住外国人が『自立』することが必要である」といった見解が示されていることには疑問を呈しておこう。「多文化共生の地域づくり」は、日本人住民や企業の現状の意識を前提にするのではなく、その批判的な検証の上に構築されていくものでなければならない。

3-2 「弱者」との共生

様々な人間や集団が共に暮らす社会には、力の強弱関係があり、同化や排除、差別と言った問題が内包されているのが現実である。現実における強者と弱者の違いに目を向けることが必要で、それを無視して「共生している」というのは欺瞞である。共生はすぐれて政治的な概念である。多文化共生を語る場合に留意すべき点は、他の文脈で共生を語る際にも念頭に置いておく必要がある。比較的早い段階から共生の概念に着目してきた花崎は、以下のように言っている。「80年代の中頃からだと記憶するが、言論界、広告情報界に『共生』ブームが起こり、キャッチフレーズとしての『共生』の氾濫が生じ、今も続いている。それは、自然との共生、多文化共生、アジアとの共生といった課題が広く世の中に浸透しつつあった状況への過敏な反応といえるだろう。しかしそのブームは、商品に美的な陰影を加えるイメージとしての『共生』を流通させることであった。共生が含み持つ共苦の側面、現実の矛盾との現場での格闘の側面を切り離す作用を伴っていた。また、日本社会は、『共生』を倫理として実現する方向とは逆の方向へ歩みを進め、不正義と腐朽化の様相を深めている」（花崎 2002年、132頁）。花崎は、共生

の倫理が崩壊しつつある現在の時代状況の中で、共生の意味を改めて問う必要を述べる。

ホームレスの人々は、様々な排除の問題に直面してきた。そして、ホームレスに至った原因やホームレス状態から脱出出来ない原因を、「努力の不足」や「怠惰」といった個人の問題と捉える偏見の目に広く晒されてきた（藤井・田巻 2005 年）。ホームレス問題が広く議論される中で、行政のホームレス対策も排除一辺倒の政策から自立支援策に転換し、ホームレスが直面する問題状況に多様な関心が向けられるようになってきたことは事実である。しかし、行政の自立支援策は、行政的な枠組みで自立を定義し、それに向けた努力をホームレスに求めるもので、ホームレスの生活や想いに十分な配慮を向けるものとはなっていない（田巻 2004、2006）。多文化共生がマジョリティの側から語られ、マイノリティに対して共生への努力を求める傾向があるということと同様の問題をはらんでいる。

外国人とホームレスは、いずれも社会的に弱い立場に置かれているという点で共通性がある。外国人にとって国籍や在留資格がないこと、ホームレスにとって住居（住所）がないということは、かれらの生活に決定的な意味を持ち、かれらを社会的に弱い立場に追いやる。もとより、外国人やホームレスの問題に限らず、共生の問題を考えることは、「弱者」と「強者」の関係に目を向けることである。「弱者」と「強者」の共生をどのように考えるべきだろうか。

中島の以下の指摘は、1つのヒントを提供していると思える。「共生というのは『同質』な人間が集まることじゃなくて、『異質』な人間が集まること。お互いのことが分からなくなっちゃいい。『互いに異質だ』ということがわかればいいんです。『分からない』という形での理解です。・・・社会で一番危険なのは『同質化』、つまり自分の価値観を全く動かさないで、それを周囲に拡大していこうとする『エキспанションニズム』（拡大主義）。それと、話が合わない人とは距離を置いて一切付き合わずに、わかる人同士で仲良く暮らそうという態度。仲良くすることは、みんなが『同質』だからできるんですが、それは『共生』ではない。『異質』な者同士が、仲良くは出来ないけれども、互いに殺しあうわけでもなく、一緒にいながらの理解を目指そうとする。これでいいと思うんですよね。異質な者同士が理解しあうことの困難さ、自分中心の価値観による同質化に注意を喚起し、最低限の「生の保障」に触れているが、続けて言う。「私は学生たちにこう話しています。『不快感といった自分なりの自然な感情を

潰すのは危険です。感受性は人間の基本になるものですから。しかし自分が弱者に対して持つ差別感情によって、相手が傷つくことについては悩んでください。ちゃんとそれを受け止めて、どうしたらいいか悩んでください。解答はありませんから』と。弱者と強者が共生していくには、こういう道しかないのではないかと思います」（中島 2006）。

共生は「共に生きる」双方に焦点を当てる概念である。互いの生を保障しあいながら、共生とは何か、どういう状態になれば共生したことになるのか、という根源的な問題を多面的に追究していく必要がある。

3-3 共生と連帯

共生の問題を考える重要な論点として、社会的連帯がある。社会的連帯とは、「互いの生を保障するために人々が形成する人称または非人称の連帯を指す」（斉藤 2004 年、1 頁）。互いの生の保障は、かりに経済的に排除されたとしても、なおも社会的な関係性を保ち、政治的な行為者として生きるような条件を確保する役割を果たす。社会的連帯は、主に、低成長、財政赤字、グローバルな競争激化のなかでの福祉国家の危機（社会的連帯をめぐる環境がネガティブな方向に変化しつつある時代状況）との関連で議論されていると思われる。斉藤は、保険料の拠出や納税という形をとった資源の移転を伴う非人称の社会的連帯に焦点を当て、社会的連帯の理由を改めて問い直そうとする試みを行っている。社会的連帯を形成し、維持しようとする理由とは何か。互いの生を保障しあうために、一定の資源が他者に移転されることを自ら承認する理由とは何か。

斉藤は、その理由として、「生のリスク」、「生の偶然性」、「受苦への感応」、「生の複数性」をあげているが（同上 286-298 頁）、ここでは、「生の偶然性」に触れておこう。ホームレス問題に接していて強く感じることだが、ホームレスの人々が直面している窮状を「努力の不足」や「怠惰」といった個人的要因に関連付けて安易に解釈してしまう傾向が一般的に強い。「弱者」に対する想像力や共感の欠如がみられるわけだが、そこには「生の偶然性」という視点の不在が深く関係していると考えられる。「生の偶然性」とは、人々の生がいかに多くの偶然に規定されているかを認識しようとする視点である。私たちの生は、自ら選んだのではない、自分の力ではどうすることも出来ない諸事情によって規定されており、どのような社会も、そうした偶然性に恵まれた者と恵まれなかった者から成り立っていることに

自覚的になろうとする視点である。「生の偶然性に対する認識は、「あの人の立場に私はいたかもしれない」、「あの人の立場に自分がいたとしたら自分の境遇をどのように受けとめるだろう」という想像上の立場の交換を媒介にする（同上 292 頁）。

「私たちの現在の生が、幾重もの自然的・社会的な偶然性の上に築かれているという事実が忘却され一たしかに私たちはこの事実を忘れやすい—現在の生がひとえに過去の努力とか勤勉に対する正当な報酬であると思込まれていくならば、社会的連帯という理念が回復することはおそらくないであろう。社会的連帯という理念を維持するために必要なのは、国民的アイデンティティを再興することではなく、私たちの生の根底的な偶然性を繰り返し認識することである」（齊藤 2000 年、88 頁）。

個人の努力が強調される日本の社会風土のなかでは、「生の偶然性」は、特に留意すべき問題だろう。自分の生の「成功」を自分の努力の産物であると思込む人ほど、他人の「失敗」をその人の「努力不足」と安易に解釈する。もちろん、どこまでが個人の責任を問い得ない偶然性の範囲で、どこからが個人の責任を問いうる選択の範囲なのかを区別することは容易ではない。しかし、自己責任が厳しく問われるような言説が力を得て支配的な文化を形成しつつある現在の時代状況のなかで、「生の偶然性」の視点の重要性は一層高まっている。この問題は、自分が選んだわけではないことで有利になったときに、その選べないことの責任をどのように考えるのかという問題と通じている。恵まれた環境にある人ほど、「自分で選べない責任」（荻谷 2000 年）に対する自覚が必要だと言えるだろう。

おわりに

ここでは、単なる指摘に留まるが、もう 1 つの重要な論点は、社会的排除の問題に真摯に向き合わないことは、マイノリティや「弱者」にとってはもちろん、マジョリティや「強者」にとっても損失や不利益を生じさせるという点である。『世界ホームレス百科事典』の「ストリートユースと暴力」の項目では、ホームレス状態にあることが若者の暴力的傾向を強めることが記述されているが、若者のホームレス化が現実のものになっているかもしれない日本の状況を思い浮かべながら、問題の深刻さを感じた。不就学や高校に進学できない子どもたちの将来に安定した雇用や生活を想像することは難しいが、そのような不安定な人々を多く抱え込むかもしれない日本社会の社会不安やコスト、リスクにも目を向ける

必要がある。非正規滞在者の問題も同様である。マジョリティや「強者」の発想に基づく仕掛けや対策は、マイノリティや「弱者」の不満や反感を増長させていこう。共生論は、共に生きる双方にとっての利益を追究することが問われよう。

「対等な関係」をやたらと主張するのではなく、「生の偶然性」に目を向け、お互いの差異を認め合おうとするなかから連帯の思想は生まれてくるであろう。あらゆる共生論は、この点を最も基本的な視点として構築されなければならない。

参考文献

植田晃次『『ことばの魔術』の落とし穴—消費される『共生』』植田晃次・山下仁『「共生」の内実 批判的社会言語学からの問いかけ』三元社、2006 年。

大木晶『関係性喪失の時代—壊れていく日本と世界』勉誠出版、2005 年。

荻谷剛史『学校って何だろう 教育の社会学入門』ちくま文庫、2005 年。

「クロスロードインタビュー 中島義道」（『クロスロード』2006 年 11 月）。

『北関東圏における多文化共生の地域づくりに向けて』国土交通省国土計画局、平成 18 年度国土施策創発調査、北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生づくり調査報告書』平成 19 年 3 月。

齊藤純一『公共性』岩波書店、2000 年。

齊藤純一編著『福祉国家／社会的連帯の理由』ミネルヴァ書房、2004 年。

戴エイカ『『多文化共生』と『日本人』—『文化』と『共生』の再検証』『異文化間教育』第 22 号、2005 年。

『栃木県における外国人児童生徒教育の明日を考える』（平成 19 年度宇都宮大学特定重点推進研究 研究代表者田巻松雄）、宇都宮大学、2008 年 3 月。

野元弘幸「外国人の子どもたちの排除の構造と対抗的教育実践の原理—日系ブラジル人の子どもたちとブラジル人学校を中心に—」日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』2006 年。

野呂香代子「机上の理論を越えるために」植田晃次・山下仁『「共生」の内実 批判的社会言語学からの問いかけ』三元社、2006 年。

田巻松雄「東京都自立支援事業の何が問題か」『Shelter-less』No.15、2002 年。

藤井克彦・田巻松雄『偏見から共生へ—名古屋発 ホームレス問題を考える』風媒社、2005 年。

田巻松雄「東・東南アジアにおける非合法移民」『社

会学評論』Vol.56、No.2、2005年。

都築くるみ「多文化共生と外国人」岩崎信彦他監修『地域社会学講座1 地域社会の政策とガバナンス』東信堂、2006年。

多文化共生教育研究会『多文化共生教育 研究会集録』Vol.1、2005年。

デーヴィッド・レヴィンソン編集代表、駒井洋監修、田巻松雄監訳者代表『世界ホームレス百科事典』明石書店、2007年。

中島義道『私の嫌いな10の人びと』新潮社、2006年。

野平慎二「教育的公共性の再生に向けてー H. アーレントと J. ハーバーマスの社会哲学的議論にもとづく一考察」『琉球大学教育学部紀要』54、2000年。

花崎皋平『＜共生＞への触発』みすず書房、2002年。

三重野卓編『共生社会の理念と実際』東信堂、2008年。

リリアン・テルミ・ハタノ「在日ブラジル人を取り巻く『多文化共生』の諸問題」植田晃次・山下仁『「共生」の内実 批判的社会言語学からの問いかけ』三元社、2006年。

Study of Co-existence with Socially Excluded Groups

TAMAKI Matsuo

Co-existence (kyousei in Japanese) with ethnic minority groups and the people facing social exclusion is one of the most important social issues of our day. This paper is a basic discussion on co-existence. The first section provides an overview of the present situation of homeless street people, irregular immigrants and foreigner's children and the problems they are faced. The second section reviews recent several literatures on a multicultural society and co-existence society. It is said that a multicultural society is the society where differences in nationalities, languages and cultures are respected. However, discussions on multicultural society sometimes do not refer to the essential meaning of "respect". The slogan of multicultural society also tends to hide the problem in social policy related to it. The third section gives critical discussing points to understand and strive for multicultural society and co-existence society. The concept of "security of life" and "solidarity" are examined. Also, what understanding toward socially marginalized and excluded groups should be is discussed.

(2008年6月4日受理)